

令和 6 年 5 月 2 日現在

機関番号：11301

研究種目：基盤研究(C)（一般）

研究期間：2018～2023

課題番号：18K01828

研究課題名（和文）復興CSRの定着化メカニズムに関する実証研究

研究課題名（英文）Empirical Study on the Establishment Mechanism of Recovery CSR

研究代表者

高浦 康有（TAKAURA, YASUNARI）

東北大学・経済学研究科・准教授

研究者番号：00340216

交付決定額（研究期間全体）：（直接経費） 1,400,000円

研究成果の概要（和文）：本研究では、大地震等の災害リスクに対応した企業の防災活動や地域復興に関わるCSR（社会的責任）の深化に注目し、経営哲学・理念と対処行動が相互に影響を与え合うような定着化メカニズムについて実証的に明らかにしようとするものである。レヴィナス（Levinas, E.）の応答責任の原理やデュプイ（Dupuy, J.-P.）の賢明な破局論を基に災害事故ケースなどの考察を進め、期待される企業の規範的行動原理をある程度示唆することができた。なおその成果は複数の論文、MISC、書籍（共著や分担執筆）、学会等を通じて発表されている。

研究成果の学術的意義や社会的意義

能登半島地震など自然災害が頻発し、その災害リスクに対峙せざるを得ない今日、防災や地域社会の復興・再生に企業が果たすべき役割があらためて注目されている。その取り組みを定式化することで、企業がリスク対応の方法論を容易に迅速に組織内に定着化させることができる。これにより防災や災害復旧のレベルを民間レベルでも引き上げることができ、地域住民のwell-beingの向上に貢献し得る。

研究成果の概要（英文）：This study focuses on the deepening process of corporate social responsibility (CSR) related to disaster prevention activities and regional reconstruction in response to disaster risks such as major earthquakes, and attempts to empirically clarify the establishment mechanism whereby management philosophy/ideology and coping behavior mutually influence each other. Based on E. Levinas's principle of response responsibility and J.-P. Dupuy's theory of wise catastrophe, we examined disaster accident cases and suggested some expected principles of normative corporate behavior. The results have been published in several papers, MISC, books (co-authored), and academic conferences.

研究分野：経営学原理、企業倫理

キーワード：CSR 復興 東日本大震災 企業

科研費による研究は、研究者の自覚と責任において実施するものです。そのため、研究の実施や研究成果の公表等については、国の要請等に基づくものではなく、その研究成果に関する見解や責任は、研究者個人に帰属します。

「復興 CSR の定着化メカニズムに関する実証研究」

1. 研究開始当初の背景

ハリケーン・カトリーナ被害から復興したニューオーリンズを中心に米国内外の災害復興事例に関する文献研究を行った Kates 他(2006)は、復興を促進させる要因として「地域的な事情を克服する大きな構造的変化」を指摘し、「現実に開発を促進するのに十分な外部からの支援、異なる軌跡にあるより大きな地域からのスピルオーバー効果、災害自体からのスピルオーバー効果」を例示している(杉田 2012)。

こうしたスピルオーバー効果は行政のみならず企業の復興 CSR とも重要な関係性をもつと考えられる。実際、寄附付き地域限定版チョコレート商品を開発したネスレ日本のように、東日本大震災を皮切りに熊本地震被災地、台風 10 号被災地(岩手県、北海道)と支援事業の枠を広げようとする動きもある(河北新報 2017 年 05 月 02 日)。また被災地の子供たち向けに地域の NPO と組んで e ラーニング教材を提供する仕組みが、アジア各国の BOP 層向けの教育サービスへと拡大し、スリランカやインドネシアなど現地の塾事業の展開につながっていった事例も見受けられる(高浦 2014*)。岩手沿岸部の被災地においてヤマト運輸社員が提案した高齢者の見守りサービスは、その後客貨混載による地域交通の維持支援へとつながり、この事業は今や全国の過疎地域で見られるようになってきた(河北新報 2017 年 02 月 14 日)。

被災地発のソーシャル・ビジネスのしくみは今や普遍的な社会課題の解決モデルになりつつある。復興支援の知識移転はソーシャル・イノベーションにつながる可能性をもつ。ただしそうした知識移転のプロセスはあまりこれまで解明されてこなかった。(*は本申請書の研究業績通し番号に対応。他の引用論文については www.econ.tohoku.ac.jp/~takaura/kaken2017.html を参照)

2. 研究の目的

本研究「復興 CSR の定着化メカニズムに関する実証研究」は、主に日本企業を対象に、災害復興を志向する CSR(企業の社会的責任)がどのように深化し、組織内に根付くことで他の地域の災害支援にも役立てられてきたか、その移転と定着化のメカニズムについて解明することを目的とする。

復興 CSR は戦略的 CSR のフレームワーク(伊吹、2005)を用いるならば、サプライチェーンの復旧・強化や事業継続計画の策定など事業基盤形成【類型】に関わるいわゆる守りの CSR 領域と、社員の派遣による被災地支援など戦略的社会貢献活動【類型】及び本業を通じた社会的イノベーションの創出【類型】といった攻めの CSR 領域に分類される。

ただしこれまでの研究ではどの活動類型に復興 CSR の重点がおかれているのかあまり明確にしてこなかった。とくに過年度(震災直後など)と比較してどのようなシフトが生じているのか、組織内の知識移転等に注目しながら、震災発生後 5、6 年の長期的なスパンで計測するという研究はこれまでほとんどなされなかった。復興 CSR の定着化メカニズムが解明されれば、被災地においてより迅速なノウハウ移転の条件を探ることが可能となり、事前復興(災害前のレジリエントなインフラ整備)につなげていくことができる。

3. 研究の方法

本研究は、主に日本企業を対象に、災害復興を志向する CSR(企業の社会的責任)がどのように深化し、組織内に根付くことで他の地域の災害支援にも役立てられてきたか、その移転と定着化のメカニズムについて解明する。具体的には、

(1) 東日本大震災以降の企業の社会貢献度調査のデータベースを用いて定量的に復興 CSR の特徴をとらえる。

(2) 東日本大震災をきっかけに生まれた復興 CSR がどのように恒常的なしくみとなって国内外の災害支援等に活かされているのか、国内企業を対象に組織内の知識やノウハウ移転、ネットワーク形成などの観点から定性的な事例調査を行う。さらに

(3) 東日本大震災で得た支援ノウハウをどのように海外の被災地に転用していき、どのような技術蓄積が進んでいったのか、洪水被害からの復興を進めたタイでの日系企業の貢献事例を深掘りしながら考察する。

4. 研究成果

2018 年度

当該研究課題について探求することの意義を「復興 CSR とソーシャル・キャピタル(【特集】復興の経営学)」『経営哲学』15 巻 2 号(経営哲学学会、2018 年 10 月)にてふれた。具体的には、復興 CSR(企業の社会的責任)で培われたソーシャル・キャピタルのノウハウや支援スキル等の知識移転を、組織内における復興 CSR の定着化の視点から追っていくことが今後望まれると示唆した。

また 2018 年 9 月には中国・浙江大学管理学院の Mo Shenjiang 准教授(CSR 論)その他の教授

を訪ね、中国における CSR の現状と課題について意見交換を行うことができた。中国企業においても地域復興など社会貢献活動へ寄せられる期待が年々大きくなっていることが伺えた。

さらに 2019 年 3 月、仙台国際センターで開かれた仙台防災未来フォーラムの分科会（一般社団法人 SDGs とうほく主催「SDGs と仙台防災枠組から切り拓く、東北の未来アクションプラン」）に討論者として参加した。震災の教訓をもとに 2015 年に策定された仙台防災枠組の考え方は、SDGs（Sustainable Development Goals：国連が定めた 2030 年までの持続可能な開発目標）の 11 番目のゴール「住み続けられるまちづくり」に取り入れられているが、災害時の健康・福祉の維持、女性に配慮した避難所運営（ジェンダー平等）、産業・インフラの整備といった面で、他の SDGs の目標とも大いに関わりをもつテーマであることを再認識することができた。

2019 年度

本年度は復興 CSR の延長にあるものとして SDGs（2030 年に向けた国連・持続可能な開発目標）への企業の取り組みを中心に考察した。SDGs の各目標の中でもレジリエントな社会構築やコミュニティづくりに係る目標の推進は防災・減災を押し進める復興 CSR のテーマと重なるところがあり、被災地企業が蓄積してきた実践知をどうグローバル・レベルで展開していくべきかが問われている。こうした課題意識を以て調査研究に取り組んだ。

春に開催された日本経営倫理学会年次大会（東京工業大学、2019 年 6 月 23 日）では SDGs 経営事例に関するセッションにコメンテーターとして参加し、日本企業の SDGs 活動の最先端の動向について報告者とともに議論を交わした。また秋に開催された仙台防災未来フォーラム（仙台市）では市民参加セッション「SDGs と仙台防災枠組の関係：世界共通のものさし SDGs からみえてくる防災と減災」（一般社団法人 SDGs とうほく主催、2019 年 11 月 10 日）にてコメンテーターとして登壇し、地域企業の防災・減災の取り組みと SDGs 理念に基づく経営との関連性について報告した。

そして冬に刊行された東北大学経営学グループ（共著）『ケースに学ぶ経営学 第 3 版』（有斐閣ブックス、2019 年 12 月）においては第 15 章「ビジネスの倫理：JR 西日本の新幹線台車亀裂トラブル」にて CSR の基本的考察を行い、第 16 章「ソーシャル・ビジネス：アスヘノキボウによる協働のまちづくり」（西出優子著）においては「復興と SDGs」をテーマにコラムを執筆し SDGs との概念関係の整理を行った。

2020 年度

当該年度は復興 CSR に関連して、企業防災に関わる事案の検討や経営理念への SDGs の取り込みなどに注目し、以下の学会報告を行った。（1）「法人は道徳的主体であり得るか：Corporate Moral Agency 理論に基づく東電原発事故訴訟 判決の解釈」経営哲学学会 第 38 回 全国大会（昨年度の部会報告をベースに）、早稲田大学（オンライン）2020 年 8 月 29 日（経営哲学論集第 37 集掲載、『経営哲学』第 18 巻第 1 号、2021 年 4 月発刊予定）（2）「SDGs と経営哲学」経営哲学学会東北部会（オンライン）2021 年 3 月 13 日

また下記の共著の出版を通じて、河北新報社と以前行った、復興 CSR に関する企業家意識調査について整理を行った。（3）「企業社会とソーシャルイノベーション（第 3 節 復興 CSR とソーシャルキャピタル）」宮垣元編『入門ソーシャルセクター』ミネルバ書房、2020 年、186-190

さらに河北新報社のシンポジウムでのパネル討議参加に合わせ、復興 CSR の意義の振り返りや SDGs の理念実践にむけ被災地企業が取り組むべき課題の抽出を行った。（4）河北新報「東日本大震災 10 年 企業のチカラ×東北の未来」《第 2 部》「パネルディスカッション/企業のチカラと東北の未来」仙台国際センター展示棟、2021 年 3 月 26 日

2021 年度

東日本大震災における東京電力の福島第一原発事故のケースについて、レヴィナス（Levinas, E.）の応答責任の原理の観点から考察し、同社の震災後の教訓認識についても触れながら経営哲学学会で前年に報告を行った。これを基に、以下の論文「東京電力福島第一原発事故の責任論：Corporate Moral Agency 理論に基づく判決解釈」（『経営哲学』18(1)（論集第 36 集）、35-39、2021 年 4 月）としてまとめた。また原発事故事例を技術者倫理と経営倫理の対立の観点からとらえ直したケース（高浦康有、藤野真也『企業倫理入門』白桃書房、2022 年 3 月）を作成した。

それから、宮城県南三陸志津川地域の震災後の約 10 年にわたる環境配慮型の林業イノベーションの過程について、地域の林業企業家の取り組みに着目し関係者のオーラルヒストリーに基づく分析を東北大学経済学研究科 SDGs ラボの教員とともに共同研究で行った。

その他、復興過程に関わる NPO の観点から、国立大学協会 令和 3 年度防災・日本再生シンポジウム「東日本大震災からの産業再生 経済復興の検証と展望（その 2）」東北大学 2021 年度地域産業復興調査研究プロジェクト・NPO 班報告会「NPO は何を変えたか 震災後 10 年における NPO の成果と課題」（2022 年 2 月 28 日、オンライン）においてパネリスト討論結果への講評を行った。

2022 年度

昨今注目される SDGs 経営との関わりで、東日本大震災での企業防災上の教訓や原発事故での環境、生存権に対する企業責任について考察を深めた。具体的には、災害リスク管理（仙台防災

枠組 2015-2030)における、企業防災の為の「事前の備え」とシナリオ分析について、デュプイの賢明な破局論(Dupuy, J.-P.)を基に考察した。この考察は「グローバル社会とSDGsの経営哲学」(上林憲雄・小松章(編著)『SDGsの経営学 経営問題の解決へ向けて』千倉書房、2022年)において公開された。

また、日本企業における昨今のパーパス制定の動きとの関連で、これまでの企業の社会的責任の変遷を基礎理論的にまとめた「パーパス経営の展開」(村山元理との共著、日本経営倫理学会編『経営倫理入門: サステナビリティ経営をめざして』(文眞堂、2023年3月)を執筆するに至った。

社会貢献の点では、地元紙への寄稿「防災をあらためて考える」(2月20日、河北新報夕刊とぴくく)において、トルコ南部で2月に発生した大地震に関係し、東北の被災地でも自治体や企業、NPO、町内会などが募金や物資寄贈を行う動きがあることを伝えるとともに、3月に開催される世界防災フォーラムの意義について言及した。

さらに仙台防災フォーラム(3月4日、仙台国際センター)の「備える防災とSDGs」(一般社団法人SDGsとうほく主宰)のテーマセッションで講評を行い、被災地での経験や得られた防災の教訓をトルコ地震支援などより国際的な場面で活かしていくべきことを主張した。

実地視察の点では、大分大学レジリエント社会地域共創シンポジウム及び防災避難所EXPOに参加し、被災者のQOL向上支援や企業の防災技術開発について地域を超えた取り組みの広がりを感じることができた。

2023年度

前年度末にXuanbin Weng氏(Zhejiang Financial College-Research Center)とのビジネス・レジリエンスに関する日中の経営者の思考方法の比較調査について、セカンドオプナーとしての関わりに留まるが、学内紀要論文としてまとめることができた。本研究では相対的に中国の経営者の方がCSRやリスクマネジメントを戦略的レベルで捉えていることが明らかになった。

当年度末には、復興CSRを考える上で欠かせない復興支援系の地域NNPOの働きを注視し、震災後10余年を過ぎたNPOの事業承継に焦点を当てた(「震災後の東北におけるNPO-震災10年後のNPOにおける人材育成の現状と課題」東北大学大学院経済学研究科地域産業復興調査研究プロジェクト編)。

また能登半島地震を受けて、復興過程における企業の寄付活動の原型とも言える、子どもたちの寄付活動をソーシャル・キャピタル形成の観点から議論した。その内容は仙台市の中間支援団体の機関誌(季刊ゆるる)に掲載された。仙台防災未来フォーラム(2024年3月)では一般社団法人SDGsとうほくの発表ブースにて地域企業のSDGsの取り組みについて講評を行った。

期間全体の評価としては、定量的研究のアプローチについては満足な成果が上げられなかったものの、定性的なケーススタディを中心に、復興CSRの概念の深堀りがある程度できたものと思われる。たとえば東京電力福島第一原発の事故ケースについて復興CSRの観点から探究し、共編著の書籍の出版に至った。また復興CSRの視点から進んで、パーパス経営モデルやSDGs経営モデルについて拡張的に考察した書籍の分担執筆もあげられる。能登半島地震が起こり巨大地震による災害リスクに対峙せざるを得ない今日、復興CSRにより地域社会の再生に企業が果たすべき役割があらためて注目されている。その再生への取り組みを定式化できるよう、引き続き研究に取り組んでいきたい。

関連業績リスト

[雑誌論文] Weng Xuanbin, 高浦 康有 2023 Deploying and Modifying the Grounded Theory on Management Study: Experience from the Conducted Researches on Business Resilience in China and Japan (東北大学)『研究年報経済学』79(1) 73-84 2023年3月

[雑誌論文] 高浦康有 2021「東京電力福島第一原発事故の責任論: Corporate Moral Agency 理論に基づく判決解釈」『経営哲学』(経営哲学論集) 巻: 18(1) (第36集) ページ: 35-39

[雑誌論文] 高浦康有 2018「復興CSRとソーシャル・キャピタル: 東日本大震災支援に関する企業意識調査をもとに」(【特集】復興の経営学) 経営哲学 巻: 15-2 ページ: 2-9

[図書] 高浦康有 2024「震災10年後のNPOにおける人材育成の現状と課題 震災後の東北におけるNPO」東北大学大学院経済学研究科地域産業復興調査研究プロジェクト, 増田, 聡, 稲葉, 雅子, 中村, 哲也『東日本大震災と原発事故は何を残したか: 大震災・原発事故からの復興・復旧の先にある持続的発展のロードマップ』晃洋書房

[図書] 高浦康有, 村山元理 2023「パーパス経営の展開」日本経営倫理学会『経営倫理入門』pp.105-112, 文眞堂

[図書] 高浦康有 2022「グローバル社会とSDGsの経営哲学」上林憲雄, 小松章『SDGsの経営学』pp.271-287, 千倉書房

[図書] 高浦康有 2022「CASE 東京電力福島第一原発事故」, 高浦康有, 藤野真也『理論とケースで学ぶ 企業倫理入門』白桃書房

[図書] 高浦康有 2020「企業社会とソーシャルイノベーション 復興CSRとソーシャルキャピタル」, 宮垣元編『入門ソーシャルセクター』ミネルヴァ書房, 2020年, 186-190 ミネルバ書房

[図書] 高浦康有 2019「ビジネスの倫理: JR西日本の新幹線台車亀裂トラブル」及びコラム「復

興とSDGs』、東北大学経営学グループ(共著)『ケースに学ぶ経営学 第3版』有斐閣
[学会等発表] 高浦康有 2023「震災10年後のNPOにおける人材育成の現状と課題」東北大学
2022年度地域産業復興調査研究プロジェクト・NPO班シンポジウム「震災後の東北におけるNPO
—変遷・取り組み・到達点と課題—」
[学会等発表] 高浦康有 2021「SDGsと経営哲学」経営哲学学会東北部会
[学会等発表] 高浦康有ほか 2021「パネルディスカッション 企業の子カラと東北の未来」シン
ポジウム「東日本本大震災10年 企業の子カラ×東北の未来」《第2部》
[学会等発表] 高浦康有 2020「法人は道徳的主体であり得るか: Corporate Moral Agency 理論
に基づく東電原発事故訴訟判決の解釈」経営哲学学会
[学会等発表] 高浦康有 2019「SDGsと仙台防災枠組から切り拓く、東北の未来アクションプラ
ン」討論者コメント、仙台防災未来フォーラム分科会

5. 主な発表論文等

〔雑誌論文〕 計3件（うち査読付論文 1件/うち国際共著 1件/うちオープンアクセス 1件）

1. 著者名 高浦康有	4. 巻 18(1) (第36集)
2. 論文標題 「東京電力福島第一原発事故の責任論：Corporate Moral Agency理論に基づく判決解釈」	5. 発行年 2021年
3. 雑誌名 『経営哲学』（経営哲学論集）	6. 最初と最後の頁 35-39
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 高浦康有	4. 巻 15-2
2. 論文標題 復興CSRとソーシャル・キャピタル：東日本大震災支援に関する企業意識調査をもとに（【特集】復興の経営学）	5. 発行年 2018年
3. 雑誌名 経営哲学	6. 最初と最後の頁 2-9
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 Weng Xuanbin、高浦 康有	4. 巻 79
2. 論文標題 Deploying and Modifying the Grounded Theory on Management Study : Experience from the Conducted Researches on Business Resilience in China and Japan	5. 発行年 2023年
3. 雑誌名 研究年報経済学	6. 最初と最後の頁 73～84
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） 10.50974/00137116	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスとしている（また、その予定である）	国際共著 該当する

〔学会発表〕 計5件（うち招待講演 0件/うち国際学会 0件）

1. 発表者名 高浦康有
2. 発表標題 法人は道徳的主体であり得るか：Corporate Moral Agency理論に基づく東電原発事故訴訟 判決の解釈
3. 学会等名 経営哲学学会
4. 発表年 2020年

1. 発表者名 高浦康有
2. 発表標題 SDGsと経営哲学
3. 学会等名 経営哲学学会東北部会
4. 発表年 2021年

1. 発表者名 高浦康有ほか
2. 発表標題 パネルディスカッション 企業のチカラと東北の未来
3. 学会等名 シンポジウム 東日本大震災10年 企業のチカラ×東北の未来 《 第2部 》
4. 発表年 2021年

1. 発表者名 高浦康有
2. 発表標題 「SDGsと仙台防災枠組から切り拓く、東北の未来アクションプラン」討論者コメント
3. 学会等名 仙台防災未来フォーラム分科会
4. 発表年 2019年

1. 発表者名 高浦康有
2. 発表標題 「震災 10 年後の NPO における人材育成の現状と課題」
3. 学会等名 東北大学2022年度地域産業復興調査研究プロジェクト・NPO 班シンポジウム 「震災後の東北におけるNPO—変遷・取り組み・到達点と課題—」
4. 発表年 2023年

〔図書〕 計6件

1. 著者名 高浦康有	4. 発行年 2022年
2. 出版社 千倉書房	5. 総ページ数 7
3. 書名 「グローバル社会とSDGsの経営哲学」上林憲雄、小松章『SDGsの経営学』 pp.271-287,千倉書房	

1. 著者名 高浦康有、村山元理	4. 発行年 2023年
2. 出版社 文眞堂	5. 総ページ数 8
3. 書名 「パーパス経営の展開」日本経営倫理学会『経営倫理入門』文眞堂	

1. 著者名 高浦康有	4. 発行年 2022年
2. 出版社 白桃書房	5. 総ページ数 2
3. 書名 「CASE東京電力福島第一原発事故」、高浦康有、藤野真也『理論とケースで学ぶ 企業倫理入門』白桃書房	

1. 著者名 高浦康有	4. 発行年 2020年
2. 出版社 ミネルヴァ書房	5. 総ページ数 10
3. 書名 「企業社会とソーシャルイノベーションー復興CSRとソーシャルキャピタル」宮垣元編『入門ソーシャルセクター』	

1. 著者名 高浦康有	4. 発行年 2019年
2. 出版社 有斐閣	5. 総ページ数 21
3. 書名 「ビジネスの倫理：JR西日本の新幹線台車亀裂トラブル」及びコラム「復興とSDGs」、東北大学経営学グループ（共著）『ケースに学ぶ経営学 第3版』有斐閣	

1. 著者名 高浦康有	4. 発行年 2024年
2. 出版社 晃洋書房	5. 総ページ数 5
3. 書名 「震災10年後のNPOにおける人材育成の現状と課題 震災後の東北におけるNPO」東北大学大学院経済学研究科地域産業復興調査研究プロジェクト，増田，聡，稲葉，雅子，中村，哲也『東日本大震災と原発事故は何を残したか：大震災・原発事故からの復興・復旧の先にある持続的発展のロードマップ』	

〔産業財産権〕

〔その他〕

紹介記事「シンポジウム 東日本大震災10年 企業のチカラ×東北の未来：パネルディスカッション 企業のチカラと東北の未来」2021年4⽉27⽇ (⽕) 河北新報朝刊 別刷

6. 研究組織		
氏名 (ローマ字氏名) (研究者番号)	所属研究機関・部局・職 (機関番号)	備考

7. 科研費を使用して開催した国際研究集会

〔国際研究集会〕 計0件

8. 本研究に関連して実施した国際共同研究の実施状況

共同研究相手国	相手方研究機関
---------	---------